

2020年4-6月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和2年9月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2020年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質 7.9%（年率 28.1%）、名目 7.6%（年率 27.2%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動等が上方改定されたものの、民間企業設備等が下方改定されたことにより、国内需要（内需）の寄与度は 4.9%と1次速報値（ 4.8%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、 3.0%と1次速報値と同じであった。

[3] 需要項目別の動向²

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、6月分の「サービス産業動向調査」の反映等により、実質 7.9%と1次速報値（ 8.2%）から上方改定となった。娯楽等のサービスが上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質 0.5%と1次速報値（ 0.2%）から下方改定となった。不動産仲介手数料が下方改定に寄与した。

民間企業設備については、実質 4.7%と1次速報値（ 1.5%）から下方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（4-6月期）等を反映した結果、下方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.3%と1次速報値（ 0.0%）

¹ 1次速報値は実質 7.8%（年率 27.8%）、名目 7.4%（年率 26.4%）。

² 季節調整済前期比について解説。

から上方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映により仕掛品が下方改定となった一方、原材料が上方改定となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 0.6%と1次速報値(0.3%)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、6月分の「建設総合統計」の反映等により、実質 1.1%増と1次速報値(1.2%増)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質 18.5%、輸入が実質 0.5%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.3%と1次速報値(0.5%)から下方改定となった。前年同期比については、1.3%と1次速報値(1.5%)から下方改定となった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2020 年 4-6 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 6.9% (年率 24.9%) と 1 次速報値 (6.8%、年率 24.6%) から下方改定となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 7.6% (年率 27.1%) と 1 次速報値 (7.4%、年率 26.3%) から下方改定となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2020 年 4-6 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」(6 月分)の確報化を反映した結果、前年同期比で名目 2.8%、実質 3.4%と、1 次速報値 (名目 2.7%、実質 3.3%) からそれぞれ下方改定となった⁵。季節調整済前期比については、名目 4.0%、実質 3.8%と、1 次速報値(名目 3.9%、実質 3.7%) からそれぞれ下方改定となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。